

コード	304010101
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	佐々木 直子

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	放課後児童クラブ等育成支援事業補助金
----------	--------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040101	事務事業名称	児童福祉総務管理事業費	細目コード	253
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町放課後児童クラブ等育成支援事業振興補助金交付要綱	

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 児童人口		(対象指標1)	3,568人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・放課後児童クラブ等育成支援事業補助金交付	① 補助金交付件数	2件	100%	補助対象件数2件+補助実施件数2件	平成22年度
		(達成率分析)	2件中1件が国庫補助、1件は県補助の交付基準を満たし補助金を交付することができた。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・民間が実施している放課後児童クラブに対し補助金を交付し、小学生の放課後の健全育成に努めている。	① 利用登録者数	42人	100%	利用登録者数42人+利用申請者数42人	平成22年度
		(達成率分析)	利用希望者は待機することなく利用できている。			
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	7	7	5	2	2					
	②										
成果指標	① 人	106	106	64	42	42					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	83,752	83,752	69,002	14,750	14,750					
直接事業費 A	千円	12,352	12,352	9,502	2,850	2,850					
人件費 B	千円	71,400	71,400	59,500	11,900	11,900					
内訳	従事職員数	人	10.2	10.2	8.5	1.7	1.7				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	2,170	2,170	784	1,386	1,386				
	県補助金	千円	1,862	1,862	1,477	385	385				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	79,720	79,720	66,741	12,979	12,979					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	次世代育成支援行動計画に基づき行うべき事業である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	次世代育成支援行動計画に基づき行うべき事業である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	次世代育成支援行動計画に基づき行うべき事業なので、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	次世代育成支援行動計画どおり成果をもたらしている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	放課後の健全育成対策については、今後も教育委員会と連携し協議していく。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	放課後対策及び児童福祉に影響を及ぼす。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	総合的な放課後対策として他の事業と連携、整理することが必要である。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	これ以上の削減は難しい。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最低限の人件費であり、削減は難しい。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担金はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	次世代育成支援行動計画に基づき行うべき事業である。
		有効性	次世代育成支援行動計画に基づき行うべき事業である。
		効率性	次世代育成支援行動計画に基づき行うべき事業である。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	次世代育成支援行動計画に基づき、児童の安心・保護・育成のため本事業を推進すること。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。